地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352012	山口県	下関市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	7	70.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	指定管理者制度を導入することができる見込みがないため、自治体職員を常駐で配置している。	68.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	28	22	78.6%	小規模施設においては、利用者や利用頻度も限られる等、今後も適正な管理運営を継続するには、直営での施設管理が適していると考えられるため。	1	現在のところ、指定管理者制度を導入できる見込みがないため、自治体職員を常駐で配置している。	67.1%	48.0%
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することができる見込みがないため。	0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	6	5	83.3%	1施設が休業中のため。	0		95.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	5	4	80.0%	地元に密着した小規模な施設においては、指定管理者制度を導入するとコスト増加が見込まれるため自治体職員を常駐で配置している。	1	地元に密着した小規模な施設においては、指定管理者制度を導入するとコスト増加が見込まれるため自治体職員を常駐で配置している。	90.8%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設の老朽化・利用環境・利用者数の状況から、現状では直営による管理が妥当であると考える。施設の継続若しくは廃止等について考察する必要がある。	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	7	1	14.3%	通常の公園の維持管理においては、指定管理者制度を導入する必要はない。	1	乃木浜総合公園において、整備中の公園施設が全て完成後、指定管理者制度の導入について検討中。	56.4%	44.3%
公営住宅	105	105	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	非常勤職員による直営の方がコストを低く抑えられると見込まれるため。	3	炉の運転等に専門性があるため。住民サービスの向上のため。	23.2%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	収益性のない事業であり、指定管理者制度になじみにくいため。	6	直営で運営しているため、自治体職員を常駐で配置している。	12.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	11	2	18.2%	博物館施設の管理運営については、指定文化財、寄託資料等を多数保管しており、管理責任の所在を明らかにする必要から、指定管理者制度になじまないため。	8	専門性の高い学芸員を中心に調査研究の成果を展示等により発表し、各種資料の適切な保存を行うという博物館施設の運営は直営で行うべきであると考えている。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	50	9	18.0%	公民館については、社会教育法により、営利・政治・宗教に係る使用に制限があり、統一的かつ適切な使用許可基準の運用を行っていくために、自治体職員の常駐が必要と考える。	39	公民館については、社会教育法により、営利・政治・宗教に係る使用に制限があり、統一的かつ適切な使用許可基準の運用を行っていくために、自治体職員の常駐が必要と考える。	30.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	耐震二次診断実施のための予算確保ができないため。	1	耐震二次診断を実施するとともに、その結果を踏まえて、指定管理者の導入について検討を行う。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	19	11	57.9%	市民の健康増進のため、地域に根ざし、充実した市民サービスを提供するためには、職員が中心となることが必要であり、事業の性質上、指定管理者制度になじみにくい。	8	市民の健康増進を図り、地域に根ざした保健活動を実施するための活動拠点施設として細やかな保健サービスを提供するためには職員が中心となることが必要と考えている。	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	54	1	1.9%	【児童館】指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。 【児童クラブ】応募が見込めない。	42	施設利用者の支援や施設の維持管理に係る業務を行う必要があるため。	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入し運用中。対象業務拡大検討予定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

国民健康保険システムについて、国が配付する市町村事務処理標準システムの導入を検討する。システム導入に当たり、中核市自治体クラウド研究会と連携を図り、中核市間での自治体クラウド利用を前提とした検討を行う。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352021	山口県	宇部市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	業務内容の見直しによる職員体制の再構築	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		59.4%	48.0%
プール	0	0			0		63.9%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	ほぼ夏季限定の運営であるため、導入を考えていない	0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		72.7%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	2施設は大規模公園内にある小規模なキャンプ場のため、個別に切り離して指定管理者を導入することは考えていない	0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		40.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		78.0%	44.3%
公営住宅	39	39	100.0%		0		28.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		62.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	8	0	0.0%	必要な業務ごとに委託している	0		22.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	当面は直営で運営していく方針である	2	当面は直営で運営していく方針である	25.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考える	2	直営で運営すべきと考える	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	25	1	4.0%	直営で運営すべきと考える	24	市の出張所機能を併設しているため	30.9%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	2	66.7%	1施設については、直営で運営すべきと考える	0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入の施設は、今後の利活用について、近隣公共施設と統合等の可能性があることから、方針が決定するまでは指定管理者制度を導入しないこととするもの。	0		59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	小学校や他の公共施設等の一部(余裕教室等)を活用して事業実施しており、指定管理制度に適さないため	0		37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和４年１月

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度（平成31年度）	
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352039	山口県	山口市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は直営での実施を継続しつつ、行政需要の動向を見極めながら、民間化の実現可能性について引き続き検討していく。	90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	4	36.4%	利用者数が少ないことから、指定管理者制度を使うことでのコスト増が見込まれているため。	1	指定管理者制度を導入することができる見込みがないため、自治体職員を常駐で配置している。	67.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	5	55.6%	利用者数が少ない施設は、指定管理者制度を使うことでのコスト増が見込まれている。また、行政窓口の機能を兼ね備えた施設は、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても精査する必要があるため。	1	行政窓口の機能を兼ね備えていることから、職員の配置が必要と考えるが、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても精査する予定。	59.4%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		72.7%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	16	11	68.8%	一部の施設では改築計画の検討がされており、指定管理者制度への移行時期として適切でない。また、行政窓口の機能を兼ね備えた施設は、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口について精査する必要があるため。	4	行政窓口の機能を兼ね備えている施設、または利用許可を伴う施設であるため、職員を配置している。	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	集客力の向上が収入の増加につながりにくい施設で、指定管理者の努力が反映されにくいため。	1	利用許可を伴う施設でもあるため職員を配置している。また、集客力の向上が収入の増加につながりにくい施設で、指定管理者の努力が反映されにくいため直営で管理運営をすることとしている。	78.0%	44.3%
公営住宅	63	0	0.0%	指定管理者導入に向けた課題の整理に時間を要しているため	0		28.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	機械を熟知した事業者が駐車場管理を一括して行うことで安定した管理運営が出来ており、かつ安価に委託できているため。	0		62.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	13	0	0.0%	指定管理者制度がなじまない特殊な業務であり、また指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため直営で管理運営することとし、職員を配置している。	22.8%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	教育行政の一環として行政他部署と連携した運営を行うため、直営で管理運営することとしているため。	6	教育行政の一環として行政他部署と連携した運営を行うため、直営で管理運営することとし、職員を配置している。	25.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	1	16.7%	令和3年度の一部導入に向けて管理運営体制の確立、運営コストの検証を行っている。その他施設は所蔵資料の整理や、指定管理の委託先の検討に時間を要しているため。	5	歴史民俗資料館については、専門性の高さ、収蔵品の適切な管理の面で、直営での運営を継続し、その他の施設については、指定管理者制度導入を検討しているが、担い手がいない状況のため引き続き職員を配置する。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		30.9%	23.1%
文化会館	6	4	66.7%	行政窓口の機能を兼ね備えていることから、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても精査する必要があるため。	1	行政窓口の機能を兼ね備えているため、職員の配置が必要と考えるが、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても精査する予定。	66.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	他施設との複合施設であり、指定管理者導入に向けた課題の整理に時間を要しているため。	2	行政窓口の機能がある施設との併設施設については、常駐職員による運営が効率的であるため。ほか1施設については、指定管理者導入に向けた課題の整理を実施中。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	41	40	97.6%	未導入の施設は隣保館との併設施設であり、直営で一体的に運営する方が効果が高いため。	0		37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352047	山口県	萩市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託への移行を検討していたが、当面直営で実施する方針となった。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	民間委託への移行を検討していたが、当面直営で実施する方針となった。	93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	1	10.0%	直営または一部委託で管理することで十分であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	スポーツ振興課事務所を萩市民体育館としているため	28.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営または一部委託で管理することで十分であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		41.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営または一部委託で管理することで十分であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	6	0	0.0%	利用の多い夏期に一部委託で管理運営することで十分であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		11.6%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	9	3	33.3%	利用の多い夏期に一部委託で管理運営することで十分であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	7	4	57.1%	第3セクターなどが指定管理者となり、指定管理料以外の費用を地方公共団体側が負担しているが、当該施設の運営に対し、地方公共団体が抱える経費負担がわかりにくく、公平性に欠くこととなるため。	0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	44	0	0.0%	地域に公営住宅の指定管理を受けることができる者がいないため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	令和2年3月末をもって一般駐車場を廃止し、指定管理者による管理委任を廃止した。	0		23.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	萩図書館は政策的にNPO法人との協働運営形式をとっているため、他2館については、小規模館のため、指定管理者制度によりコスト増が見込まれるため。	3	萩図書館は政策的にNPO法人との協働運営形式をとっている。他2館については、市が直営で運営している。	13.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	萩博物館は政策的に重要な位置付けをされていること及び学芸資格を持つ職員が必要であるため。他2館については、歴史民俗資料館で規模が小さいため、指定管理者の導入はしていない。	1	まちづくり、観光の拠点施設であり、また、社会教育施設として普及啓発を行う施設であることから、直営で運営している。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	各施設の規模、事業内容等から指定管理者の受け皿がないため。	17	業務への理解等が必要であり、臨時・非常勤職員を配置対応している。	18.9%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と一体の施設であり、一体で管理することが望ましいため。	0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	7	3	42.9%	建物は市の指定管理（他課担当）になっており、その建物の一部で介護支援センターを運営しているため。その他、市庁舎内で介護支援センターを運営しているため。	0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	13	7	53.8%	今のところ直営で運営すべき施設として位置付けているため。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	今のところ直営で運営すべき施設として位置付けているため。	17	今のところ直営で運営すべき施設として位置付けている。	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和7年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352063	山口県	防府市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	当面は現状のまま。	90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	平成30年度まで指定管理者制度を導入していた。 令和元年度以降は今後の施設のあり方を検討するため、直営にて運営していたが、令和3年度からあらためて指定管理者制度を導入する。	1	令和3年度に指定管理者制度を導入するまでの間、臨時職員等で対応。	83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	除草や清掃など一部の業務は、地元ボランティア等の協力を得て実施しコスト削減となっており、導入によるメリットが期待できないため。	0		52.1%	44.3%
公営住宅	32	0	0.0%	本市は、同規模の自治体と比較して職員数が少ない現状であり、実情に合った指定管理者制度について検討している段階である。	0		32.3%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	設備機器の設置や業務委託を導入することで円滑に管理運営をしており、指定管理者制度導入のメリットが期待できないため。	0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	業務委託を活用したコスト削減を図っており、指定管理者制度導入によるメリットが期待できないため。	0		30.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	郷土資料館は、市庁舎の一部との複合施設であるため。	1	郷土資料館は、市庁舎の一部との複合施設であるため、自治体職員で業務を行っている。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	地域の特性に応じた運営を行うため。	15	地域の特性に応じた運営を行うため。	17.2%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	文化福祉会館は、市庁舎の一部との複合施設であるため。	1	文化福祉会館には、市役所の一部署が入っているため自治体職員で業務を行っている。	74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	業務委託を活用したコスト削減を図っており、指定管理者制度導入によるメリットが期待できないため。	14	順次、運営委託を進めている。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和2年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352071	山口県	下松市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	団地数、管理戸数ともに少なく、指定管理者制度になじまないため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模な施設（10台）であり、指定管理者制度になじまないため。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	市には社会教育の立場から長期安定的な運営を行う行政責任がある。また、事業推進には地域や他組織との連携が不可欠であることや、地域の知の拠点としての役割の重要性から、直営かつ職員を常駐すべき施設と考える。	1	市には社会教育の立場から長期安定的な運営を行う行政責任がある。また、事業推進には地域や他組織との連携が不可欠であることや、地域の知の拠点としての役割の重要性から、直営かつ職員を常駐すべき施設と考える。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.2%	27.9%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館については、地域の実情に応じた管理運営ができる受け皿となる団体の存在もしくは組織づくりが必要となるため。	9	公民館については、地域の実情に応じた管理運営ができる受け皿となる団体の存在もしくは組織づくりが必要となるため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	小規模な施設であり、直営で運営すべき施設との方針としていることから。	1	小規模な施設であり、直営で運営すべき施設との方針としていることから。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象となる事務量及び費用対効果等を総合的に勘案し、現時点では新たに総務事務センターを設置するよりも、現行の事務手続きの改善を図る方が効果的であるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352080	山口県	岩国市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	変更予定なし	87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			86.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	5	62.5%	施設の運営方法について関係機関と調整中のため。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 施設建設検討地であるため。	1	利用許可を伴う施設のため職員を配置している。	69.4%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	19	15	78.9%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 直営で運営すべき施設である。	0		65.5%	48.0%
プール	7	3	42.9%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 地域の反対が予想される。	1	プール監視業務が行える警備業の認可を受けた委託先が無いため。	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		92.9%	86.7%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	5	3	60.0%	老朽化した施設の復旧に多額の費用が必要なため。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	指定管理者制度に適さないため。	1	専門的な職員を必要とするため。	50.0%	53.3%
大規模公園	3	2	66.7%	きめ細かい維持管理が必要なため、直営で運営すべき施設である。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	利用者の安全を確保する観点から必要と考える。	63.3%	44.3%
公営住宅	89	89	100.0%		0		46.4%	15.3%
駐車場	6	3	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。 規模が小さいため指定管理に適さない。	0		45.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	委託可能な業務に関しては民間委託を進めているが、個人情報保護への不安や特殊な業務については職員が望ましい。	27.8%	22.3%
図書館	7	0	0.0%	他市の状況を見ながら、検討して行きたいと思っているため。	7	現時点では直営で運営するべきものと考えるため。	31.6%	19.8%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	1	12.5%	直営で運営すべき施設である、運営形態、自治体職員の常時配置に対する考えに変更がない。 閉館して間もない施設のため、今後検討する予定。	3	施設以外での科学イベントの企画運営、小中学校との連携事業が多いため。 施設の管理だけではなく、資料の整理や調査研究、学校との連携等、専門性と地域性の高い中・長期の業務があるため。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	現状においては、直営以外の方法について検討されていないため。	15	公民館利用については、社会教育法に則り統一的に適正な運用が求められる。また大半の公民館が災害時の中心的な避難所に位置付けられているため。	26.5%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	職員は専属でなく、教育委員会業務を兼任しているため。	81.8%	51.6%
合宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	9	2	22.2%	直営で運営すべき施設である。 指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	施設が市の支所や出張所を兼ねているため。	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	22	7	31.8%	直営で運営することにより安定した事業運営が図られるため。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。地域に管理運営を行なえる団体が見込めないため。以前は管理委託契約を結んでいたが、管理が困難により契約を解除した経緯がある。住民サービスの向上に繋がらない。	7	直営で相談業務を行っている、関係組織と連携した細やかな支援が行えると考える。	56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	32	0	0.0%	直営で運営することが望ましいため。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	30	健全な遊びを通して健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としているため、自治体職員が直営し安定した運営を行なうことが望ましい。	21.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況
R6年度の実施に向けて検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352101	山口県	光市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は、現状の体制を維持していく予定	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	対象施設内に体育課の執務室を設置し、施設の維持管理以外にスポーツ振興に係る行政事務を取り扱っているため。	59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	23.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当面常駐とする。	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターの建屋を教育委員会の事務所として使用中のため。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	民間活力の活用を検討中。	9	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352110	山口県	長門市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和3年度からの実施に向けて準備を進めている。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	1	8.3%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	0		28.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	1	14.3%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	0		41.6%	48.0%
プール	0	0			0		45.4%	51.3%
海水浴場	5	0	0.0%	収入源がないため、指定管理者制度による効果が期待できない	0		11.6%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	0	0.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	1	公衆浴場以外の施設を併用しており、委託は困難なため	73.9%	75.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	コスト面から委託契約の方が効果的と考えられるため	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	有料施設が少ないため、コスト面で導入効果が期待できない	1	園内清掃及び来園者の安全巡視のため、管理人を配置しているが、コスト面で指定管理者制度の効果が期待できないため、会計年度任用職員で対応している。	35.3%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		23.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	全て業務委託しており、今後は導入メリット等を考えながら検討していく	0		18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	現状を明確に上回る導入メリットが見いだせないため、現時点では導入の方向性はない	2	公立図書館の機能を維持発展させるのは自治体の責任と考え、質の高いレファレンス業務等はもとより、環境管理ほか現場情報を直にサービスに反映させるため、実務を担う自治体職員の常駐が必要である。	13.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	0	0.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	4	・文化財を扱っており、取扱いに注意を要するため自治体職員を配置している。 ・使用料等の収納事務を行うため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	8	それぞれの地域課題等の問題を把握、解決するため自治体職員を配置している。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	1	33.3%	施設が小規模であり、指定管理料が少額になり応募が見込めないため	0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	今後も現状の対応を継続する予定である	4	保健・福祉拠点施設として自治体職員が健康増進事業や母子保健事業を行っている。また、健診や相談、教室等も開催している。貸館施設として収納事務も担っている。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者として適当な団体が各施設の地域にないため	5	現時点では、委託先がないため会計年度任用職員で実施している。	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度（平成31年度）	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352128	山口県	柳井市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	4体育館については直営で合理的に管理・運営を行っており、導入すればコスト増が見込まれる。	0		38.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	6	60.0%	未導入施設については直営で合理的に管理運営を行っており、導入すればコスト増が見込まれる	0		42.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	3	0	0.0%	導入することでのコスト増と応募者がいないことが見込まれる。	0		16.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		76.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用頻度が少なく直営にせざるを得ない。	0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		40.0%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	求められている行政サービスの低下が見込まれるため	0		5.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	市営駐車場の管理を近隣の民間に委託しており、効率的かつ低コストで健全運営がなりたっているため、早急な対応を必要としない。	0		36.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	直営で管理する方が経費減となるため	20.0%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	2	直営で運営すべき施設である。	8.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	1	20.0%	未導入施設については入館無料であり、指定管理制度になじまない。	1	パートタイム会計年度任用職員で対応可能なため。	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	公民館は、本庁、出張所職員が兼務するため、市民会館は直営で管理する方が経費減となるため。	10	公民館は、本庁、出張所職員が兼務するため。市民会館は直営で管理する方が経費減となるため。	17.3%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	指定管理制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	1	パートタイム会計年度任用職員で対応可能なため	60.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	指定管理者制度導入による経費減が、見込まれないため。	9	直営で管理するよりも経費減が見込め、さらに指定管理者にもメリットが見込まれる場合は導入する。	4.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352136	山口県	美祢市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	調理員は、今後採用しない予定。今後時期を見て民間委託を検討。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	15	1	6.7%	一般職員は常駐しておらず、現在の体制がコストを含めて最適である。	0		28.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	0	0.0%	職員が常駐していない施設であり、指定管理制度導入するメリットがないため。	0		41.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	1施設は、指定管理者制度を含めて、運営方法を検討中である。 1施設は夏季のみの開館である。	2	1施設は、指定管理者制度を含めて、運営方法を検討中である。 1施設は夏季のみの開館である。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	1施設については、現在施設の在り方を検討中である。（第三次美祢市行政改革大綱実施項目）	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	常駐職員がいない公園であり、制度導入のメリットがないため。	0		35.3%	44.3%
公営住宅	36	0	0.0%	常駐職員・専任職員いないため費用的メリットが大きくないこと及び修理負担等について慎重な判断が必要になるなどの課題があるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	1施設について、多くの業務を委託していること、施設建設から相当年数が経過していることから、制度導入には至っていない。	0		18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	現時点で、図書館司書の配置を含めて、市直営が最適であると判断しているため。	3	現時点で、図書館司書の配置を含めて、市直営が最適であると判断しているため。	13.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	博物館は指定文化財等を保管するため学芸資格を持つ職員や専門性の高い職員が必要であり、指定管理者に適する団体が地域内にないため	4	学芸員を中心に調査研究の成果の展示や各種資料の適切な管理を行うのに直営が望ましいため	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	現時点においては、運営の受け皿となる住民団体等がなく、直営で運営する必要がある。	14	現時点においては、運営の受け皿となる住民団体等がなく、直営で運営する必要がある。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	職員が他の保健業務を兼ねて業務を行っており、現在の体制が最適だと考える。	1	職員が他の保健業務を兼ねて業務を行っており、現在の体制が最適だと考える。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	1	12.5%	運営の受け皿となる団体がなく、直営で運営する必要があるため。	5	運営の受け皿となる団体がなく、直営で運営する必要がある。	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度（平成31年度）	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352152	山口県	周南市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	4	66.7%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	11	61.1%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		67.3%	48.0%
プール	6	4	66.7%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		83.1%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		52.1%	44.3%
公営住宅	67	67	100.0%		0		32.3%	15.3%
駐車場	10	4	40.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		30.8%	22.3%
図書館	6	1	16.7%	既存の図書館については、長期的な視点に立ち、地域資料の収集整理、保存に取り組む必要があり、自治体職員による直営で運営すべきと考えるため	5	既存の図書館については、自治体職員による直営で運営すべきと考えるため	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	2	28.6%	動物園の管理運営については、自治体職員による直営で運営すべきと考えるため また、その他の施設については、指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	2	動物園の管理運営については、自治体職員による直営で運営すべきと考えるため	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	58	7	12.1%	公民館の市長部局への移管が完了したため、今後は指定管理者の導入等について検討を進める。	45	現在は、自治体職員による直営で運営しているが、指定管理等の検討も随時進めている。	17.2%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	16	12	75.0%	・コスト増になる施設であるため ・地域に受け皿がないため ・行政による利用が主な施設であるため	2	行政による利用が主な施設であるため	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	29	2	6.9%	現状、行政が管理を行わなければならない施設と考えるため	27	現状では直営で運営すべきと考えるが、会計年度任用職員制度の開始により、児童クラブ運営に携わる嘱託・臨時職員の確保が大きな課題となる。そのため、直営から委託へ移行していくことを検討している。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352161	山口県	山陽小野田市	都市　Ⅱ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在のところ、委託する予定はない。	83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で行っていく予定。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	10	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	4	4	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	制度を実施することによる現担当課の人員削減が望めないため、思うほどのコストダウンが図れない。	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場整備事業費の償還が終了し、現在制度導入について検討中であるため。	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館は市民の暮らしや仕事を支え豊かにする重要な役割を担っている。また自治体内だけでなく県内外の関係機関とも連携協力を深めていくことが求められている。このため市が直接責任を持って運営する必要がある。	2	図書館は市民の暮らしや仕事を支え豊かにする重要な役割を担っている。また自治体内だけでなく県内外の関係機関とも連携協力を深めていくことが求められている。このため市が直接責任を持って運営する必要がある。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	民間のアイデアを活かした館運営という観点では、学芸員資格を持った館長及びサポートする職員を任期付職員として採用し、専門性を担保するとともに職員では行えない柔軟な発想での企画展を実施している。	1	専門性が高く、文化財の維持管理という点においても、学芸員の資格を持ち地元に詳しい者が必須であるため直営で運営すべきと考える。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	公民館は、社会教育の素養を持った者、また地域づくりに関与できる者を雇用するため、市直営による雇用形態をとる必要があるため。市民館は、公民館が併設されており、貸館業務以外に調整が必要な業務があるため。	12	公民館は、生涯学習推進の役割に加え、学校教育との融合により、まちづくりへの波及を図る上で、教育委員会の積極的関与が必要なため。市民館は公民館と連携して地域づくりに携わるほか、各種行事や防災等の拠点施設でもあり適切な施設管理や調整が必要なため。	23.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の受入先として文化振興財団の設立が必要と考えており、財団の設立について他市の状況等を含め、調査・検討中である。	1	文化会館において、会館管理業務、貸館業務、及び市の自主文化事業等の業務を担っていることから、自治体職員が常駐している。	62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	施設再編により、当該施設は廃止の見込みがあるため。	1	施設再編により、当該施設は廃止の見込みがあるため。	53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	老人作業所は、許可した団体が利用しているため、指定管理になじまない。また、施設の維持管理経費は最低限の光熱水費等であり、経費節減効果が見込めない。	0		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	7	36.8%	児童クラブは、学校の空き教室等を利用して事業を実施しており、固有の施設を持たないため。	0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署担当者が作業を行うこれまでの取組体制で支障が生じておらず、本市の規模では集約による効果は少ないと考える。
また、庶務事務システムを導入しても、各部局の庶務業務が削減されるわけではないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度（平成31年度）	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353051	山口県	周防大島町	町村　Ⅳ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設のため	0		11.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		35.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	13.0%	51.3%
海水浴場	5	1	20.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		28.6%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.3%
公営住宅	28	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		16.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		10.0%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	4	自治体職員が図書館司書のため	6.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	2	28.6%	直営で運営すべき施設のため	1	自治体職員が学芸員であり専門の知識を有するため	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	4	地理的に公民館が点在しているため、自治体職員がそれぞれ常駐している方が社会教育活動業務がスムーズに行えるため	14.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	公募したが条件に合う者がなかったため	2	安全配慮のため	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	自治体職員が介護保険の専門知識を有するため	28.6%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	32.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	0.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	令和2年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353213	山口県	和木町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計	○	外部委託の予定なし	96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。	9.8%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。	22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	現状では直営で運営すべき施設であり、導入の検討はしていない。	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設 （ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設 （公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		20.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。 指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		9.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。 指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	6.4%	19.8%
博物館 （美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。 指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	1	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	1	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	23.8%	51.6%
合宿所、研修所等 （青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	1	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	1	直営で運営すべき施設であり、導入は検討していない。	6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353418	山口県	上関町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.1%
電話交換			－	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	指定管理者制度にふさわしくない施設	10.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	指定管理制度にふさわしくない施設	17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理制度にふさわしくない施設	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理制度にふさわしくない施設	0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理制度にふさわしくない施設	2	教育委員会事務所及び支所事務所を兼ねている。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理制度にふさわしくない施設	2	保健福祉課・教育委員会の事務所を兼ねているため	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	令和10年度以降

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
67.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353434	山口県	田布施町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	これまで給食センターの民間委託について、課題を整理検討してきた。民間委託の可能性も残しつつ、他の自治体との共同利用についても検討する。	64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	平成20年4月から9年間スポーツセンターを指定管理してきたが、町の方針に従わないため平成29年3月末で指定管理を解除し、直営とすることとしたため。	1	スポーツセンターという施設の性質上、全体を管理する職員が必要である。	17.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	平成20年4月から9年間スポーツセンターを指定管理してきたが、町の方針に従わないため平成29年3月末で指定管理を解除し、直営とすることとしたため。	0		26.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	平成20年4月から9年間スポーツセンターを指定管理してきたが、町の方針に従わないため平成29年3月末で指定管理を解除し、直営とすることとしたため。	0		26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.5%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	貸出業務を商工会に委託しているため。	0		16.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場を一部事務組合が運営	0		8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理になじまないため。	1	図書館という施設の性質上、職員の常駐が必要であるため。	4.8%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理になじまないため。	1	郷土館という施設の性質上、職員の常駐が必要であるため。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理になじまないため。	0		8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理になじまないため。	4	児童クラブという施設の性質上、職員の常駐が必要であるため	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

次期リプレース（令和5年度以降）にむけて「自治体クラウド」「単独クラウド」の観点から検討中のため、現時点では未定

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353442	山口県	平生町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は現状のままとしますが、施設が老朽化しており更新時期に合わせて対応を検討します。	50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしており、現時点での指定管理者導入の検討が進んでいないため。	1	指定管理者導入についての検討が進んでいないため当面は現状のままとします。	20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	常時の利用がなく、職員が常駐している施設ではないこともあり、指定管理者導入の検討が進んでいないため。	0		22.3%	48.0%
プール	0	0			0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしているため、現時点では指定管理者導入の検討が進んでいません。	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で対応しており、指定管理者導入の検討が進んでいないため。	0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしているため、現時点では指定管理者導入の検討が進んでいません。	1	指定管理者導入についての検討が進んでいないため当面は現状のままとします。	6.8%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしているため、現時点では指定管理者導入の検討が進んでいません。	2	遺物などを、適切な保存で管理・展示をしており、これらの管理運営は、直営で運営すべき施設であると考えます。	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との判断から、指定管理者の導入を検討していない。	1	保健センターについては、住民の日常的窓口業務であるため直営で運営すべき施設である。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設との判断から、指定管理者の導入を検討していない。	1	児童館について、放課後児童クラブの運営もあり今のところ直営で運営すべき施設として位置づけている。	25.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

次期リプレース（令和4年度以降）に向けて検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
355020	山口県	阿武町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は直営体制を維持	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	有事の際の避難所として指定しているから直営が望ましい。	0		14.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	利用日数、利用者数が少なく費用対効果の面から直営が妥当。	0		20.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であり、直営が望ましい。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	有事の際の避難所となることから、直営で管理することが望ましい。	3	教育委員会の事務所及び支所事務所を兼ねている。	20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、採算性を考慮すれば直営の方が好ましい。	0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用児童が少ないことから、コスト増が見込まれる。	2	他施設に併設しているため職員が常駐している状態	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%